

平成28年度 第2回総合教育会議議事録

- 1 日 時 平成28年11月24日(木) 午後3時00分
- 2 場 所 役場3階中会議室
- 3 出席者 当別町  
宮司町長  
当別町教育委員会  
本庄教育長、武岡委員、白井委員、寺田委員、小林委員
- 4 説明員等 当別町  
企画部長 二木勝義  
企画課長 長谷川道廣  
総合企画係長 小畑孝尚
- 当別町教育委員会  
教育部長 野村雅史  
管理課長 山崎一  
社会教育課長 小出真二  
子ども未来課長 須藤政信  
管理課主幹 村上賢二  
管理課主幹 水谷純  
学校教育係長 高島忠義  
学校教育指導員 西出研二
- 5 傍聴者 なし

6 議事の要旨

(開会)

企画部長： 定刻となりましたので、平成28年度第2回当別町総合教育会議を開催いたします。

次第に沿いまして、はじめに宮司町長よりご挨拶をいただきます。

(町長あいさつ)

宮司町長： 本年度2回目の総合教育会議にお集まりいただきありがとうございます。先月から新しい制度の体制に移行しましたが、新教育長として本庄氏に引き続きお願いすることとなりました。また、委員長職がなくなりましたが、白井氏には引き続き委員を務めていただくことに

なりました。

新制度に変わったからと言いましても、これまでどおり教育委員会と町が一緒になって教育の充実のために活動してきたので、新たなものはないと思いますが、来年4月からは小中一貫校が始まりますので、それに向けて新しいことをやりますので、いろいろと大変なことも出てくると思いますので、教育委員の皆様と私とで地域一体となって進めていかなければならないと思います。

昨日の教育委員会が主催したセミナーで鈴木逸郎先生の講演を聞いて、非常に現場に即した話しをいただけて参考となりました。現場の経験を糧にしてこれからいい教育に変えていきたいと思っておりますし、忌憚のない意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

企画部長： ありがとうございます。

企画部長： 続きまして、本庄教育長よりご挨拶をいただきます。

(教育長あいさつ)

本庄教育長： 町長には昨日の教育講演会に参加していただきましてありがとうございました。今日は、教育委員会と意見交換をする場を設けていただき感謝申し上げます。また、担当課である企画部の皆様には準備・調整をしていただきありがとうございます。

この総合教育会議は、教育の施策についての根幹の部分について町長と意見交換をできる場もありますので大変貴重だと思っておりますし、今後の私たちの意思決定にも役立てていきたいと思っております。今回、町長の方から、「当別町の子ども達の学力について」という議題が出ておりますので、学力を測る物差しは多々ありますけれども、私たち事務局から平成28年度全国学力・学習状況調査の結果から見た、小・中学生の学力の実態、課題、課題解決策といった総合的な説明をさせていただきながら、意見交換をさせていただけたらと思っております。この調査は10年目にもなりますので、この10年も見据えた形で説明をさせていただきたいと思っております。限られた時間ではありますが、よろしく願いいたします。

企画部長： ありがとうございます。

それではこれより議事に入ります。進行につきましては、宮司町長の取り進めによりお願いいたします。

**【学力向上策について】**

宮司町長： それでは、学力向上策について、事務局から説明をお願いいたします。

企画部長： 学力向上策について、皆様のご協議をよろしくお願ひしたいと思ひますが、事務局と教育委員会でのこの議事について打合せをさせておひだいておひまして、配付資料に基づいて教育委員会より説明をお願ひしたいと思ひます。

管理課長： (資料により説明)

学校教育係長： (資料により説明)

学校教育指導員： (資料により説明)

宮司町長： ただ今、町内の小・中学校の学力の現状、今年の4月に行われました全国学力・学習状況調査の分析を中心に説明をしていただきました。結果を踏まえて学力向上に向けた取組についても説明があり、スマートフォン所持の問題、テレビ視聴時間の問題についても補足説明がありました。こういったことを踏まえて協議に入りたいと思ひます。まず、教育委員の皆様からお感じになるところを一言ずつコメントいただければと思ひます。白井委員いかがでしょうか。

白井委員： 数字は結果ですから、それはそれとして、やはり学校の先生方の意識が非常に大切になると思ひますし、日々の地道な宿題であるとか、朝の自学自習の時間の活用法であるとか、しっかりとした積み重ねが最終的には基礎基本の学力の定着或いは学力向上につながるだろうと思ひます。ですから、この数字が何ポイント上がったとか下がったとかに右往左往するのではなく、日々の積み重ねをしっかりとやっいていくことが大事かなと感じておひりました。昨日のセミナーには参加

できなかったのですが、コミュニティ・スクールという、いわゆる地域と学校が一体となって地域子ども達を育てていくという気概をみんな持って取組まなければ、これだけ子ども達の数も少なくなってきましたし、早急に手当をして進めていかなければならないという思いを新たにしたところでございます。

武岡委員： 白井委員と重なる部分があると思いますが、学力がきちっと付いている背景には、ここに現れない個々の先生のたゆまぬ努力があると思う。

例えば、A小学校のB先生の実践していることは、ドリルは毎日宿題として出している。丸付けは親がする。漢字テスト毎日5問。計算テスト毎日5問。子どもをよくほめてくれる。ヨミヨミカード。これは親が評価する。音読させるのですが、すらすら読めたか、声の大きさはどうか、感情はこもっているか。この3つの視点で三角、丸、二重丸で評価をする。家の人をこれをチェックして、先生もチェックをする。20回やったら音読テスト。合格したらカードをもらえる仕組み。

こんな風に低学年を受け持つ先生は、この段階から家庭学習で自分の受け持った子どもを何とかして力を付けてあげたいという努力をそれぞれやられているのです。

例えば、中学校まで連続して家庭学習については、このような考え方でやっていこうという一本縦の筋を通したらいかがかなと思います。秋田県の例でいうと、秋田は塾に行っている子どもの数が非常に少ないです。家庭学習を重視するという考え方で、伝統的に小学1年生から中学3年生まで時間をかけてしっかり育てるということが定着しているということがあるようなので、学ぶところがたくさんあるのかなと思います。

家庭学習をどうするかというのがひとつの視点かなと思います。

昨日のコミュニティ・スクールの研修会に先生方12・3人来てくれたのが非常にうれしかった。もっとたくさんの方に来ていただきたかったです。学校からの指示があつて来てくれた方がいたかもしれない。でも足を運んで聞いてくれた。これからの教育につい

て前向きに考えて下さり、学校再生、地域と協力して、という視点をきちっとお持ちの方だと思いますので、その方々を「学校改革」、「学校が地域の中核となって子どもを育てる」という推進役になってくれたらと思います。

そのためには、研修活動の充実ということがあると思いますので、スーパースターの先生を見て学ぶこともたくさんあると思いますが、先進地域に行って丸ごと家庭学習をどうしているのか、授業の進め方はどうなっているのだろう、低学年、中学年、高学年どのように指導して学力を維持しているのか。そんな視点で見えていただける機会を与えていただけたら非常にありがたい。

つまり研修に金をかけていただけたらなというふうに思うところが2点目です。

もう一つは、東川町に行って参りました。学校施設はとても立派だったのです。その中で予算規模が全く違う。当別の半分しか人口がないのに、予算規模が10億円しか変わらないことにびっくりしたのです。

例えば、校長にしても非常にやる気をもって学校経営に取り組んでいらっしゃいますので、例えば、うちの学校ではここが課題なので、この点について委員会にお金を工面してくれないだろうかと言われてたら、東川町では一校50万円と言っていましたが、何に使ってもいい予算をつけてくださっている。

校長がこれをやりたいという思いがあれば、その分について予算配当していただけると学校も活性化するのかなと感じておりました。

寺田委員： 私も東川の視察に行ったときに、保護者の方も一緒に行ったのですが、「土曜日も授業をやっているのですか」と質問したときに、教育長は「土日は遊ばせたい。勉強は詰め込めばいいというものではなくて、自然体験をさせるとかをやらせたいから、授業にいかにか子ども達を集中させるか、先生方はいかに授業を工夫するか、ここが勝負なんだよ」ということをおっしゃっていました。そういうことが実現していけば、確かに家庭学習の時間だけ計ればいいのか、土曜日にも学習させるのかとか、そういうのとは違った視点も出るの

かなと。

この学力調査が始まったときは、当別町の平均が低いことを憂いて、どう勉強時間を確保してらいいのだろうとか考えていたのですが、やり方というところに目を向けて、子ども達を遊ばせたいという気持ちもあります。フィンランドのこともよく出されますけれども、宿題がないとか、テストがないとかは本当ではなく、宿題をやるにしても、短い時間でやるという学生のインタビューをテレビでみたこともあり、そちらの視点も大事だなと考えております。

小林委員： これから世の中、女性活躍社会という流れになってきているので、テレビの視聴の時間であったり、スマートフォンの利用時間であったりは、歯止めは利かないと思います。どのように上手に使っているのか、親も学校も考えていかなければならないと思います。

スマートフォンは、ちょっとした軽い辞書を持っている感覚で、利点もあると思うので、子どもが持っているゲームをするのではないとか、持つことが良くないという感覚になっているのですが、ICTをこれだけ学校でも使っているわけですから、小さい教科書を持たせている感覚でやっていったほうが、親としては、それをどのように使っていくかということを考えながら、コミュニティ・スクールといった場で学校と話し合っていくことが大事なんだなと思っています。

テレビの視聴に関しても同じようなことだと思うのですが、結局、どうしてテレビを見るのかということも親も先生も一緒になって考えていかなければならないのかなと思います。

他人任せにしすぎているところがあったりするので、当別の学力も少しずつ上がってきていて、一貫教育という新しい試みもあるわけですから、そういった形でやっていければ、当別スタイル、当別らしさ。極端に言うと、当別はテレビをいっぱい見ていいよ、でも勉強はできるよ。そんな当別スタイル的なものができれば、親としてはいいのですけれども。

本庄教育長： 私は、教育委員会としての学力改善プランに目標として全国平均を超えることだとか、下位層を減らすことですか、銘打っているの

ですけれども、実は、私としては、平均を超えることではなくて、はるかに超えることを目標にしています。

ですから、今回平均値に近づいたり超えたりした教科があることはいい方には向いていますけれども、まだまだだなと思っています。学校の改善を探るとともに、例えば6年生の子ども達が1年生から5年生までの学習内容をどのくらい定着させているのかをみる試験ですので、結果が良ければ良いほど学習内容が定着しているという表れですので、そこは拘りたいなと思っています。

学力向上の2本柱とよく言うのですが、授業改善と家庭学習習慣の確立。授業改善というところでは、先生方の意識が中学校の先生、小学校の先生ということではなくて、義務教育を預かる先生ということが少し出てきたのかと思うのです。そういった意味では、一貫教育に取り組んで本当に良かったなと思っています。小学校は中学校に、中学校は小学校に目が行くようになったと随分感じるものですから、すごく良かったなと思います。

それから、学習指導要領の改訂の中で、アクティブ・ラーニングというのが大きいかなと思ひまして、内容自体は決して目新しいものではないのですが、先生方がそれを意識した形でやるようになって授業改善が図られるようになってきました。それにプラスしていいタイミングでデジタル教科書を入れて授業改善が進んだなと思っています。

課題は、家庭学習だなと思っています。先生方も手を尽くしてやっていますが、親への手立てが教育委員会としても弱いと思っているものですから、これからどのように進めていくか考えていかなければならないと思っています。放課後学習にしても土曜学習にしても課題のある子どもたちが、どれだけ出ていただけるようになるかが大事なので、今年は昨年よりは参加者数は上向いてはいますけれども、まだまだかなとも思いますので課題にしたいなと思っています。

今年学力が伸びましたけれども、学年によって差があるとよろしくないなので、差がないような教育の中身にしたいなと思っています。子どものせいにして、生徒がいいから結果が伸びたとか、生徒に課題があって伸びなかったという言い訳はしないような指導方法の工夫をしていくべきだなと思っていますので、次年度どうなるか注目をして

います。

東川の町長が、「子ども達は、土曜日は遊ばせたい」と言っていたというのがありますが、ケジメやメリハリだと思うのです。私も土曜日に出てきて勉強しろとは毛頭言うつもりはなくて、自分で課題を見つけてやりなさいと、勉強が終わったら遊んだり、スポーツしたり、メリハリのある生活をさせたいなど、家庭で親御さんの教育力が及ばないところがあるので、そのあたりを教育委員会の課題だと思っ  
まして、学校と連携をとって、そのような子ども達を学習会に出させるようなことを今後していくべきだなどと思っています。

宮司町長： 教育委員の皆様方がおっしゃったことはそれぞれ課題として心にあることだと思いますが、これをどう方向性をもっていくかということがここに課せられた問題だなどと思います。

いろいろなお話の中で、教育長が最後に話しをされたことをベースとして話しを進めていくと、そこに包括されていくのかなと思いますので、まず、学力改善をしなければならないということは、意見の一致するところですから、学力が全国平均を上回ることに満足せず、大きく超えていくことが目標であるという教育長のお話は、私も全くその通りだと思うので、これをどのようにしていけばいいのかということにポイントを置いて話を進めるということによろしいでしょうか。

そうすると、子ども達の学力が全国平均をはるかに超えるためには、学校側の授業の改善、家庭での教育、この2つに大きく分かれるものとお聞きしました。授業の改善の方は、先生方の意識、カリキュラム、小中一貫校、アクティブ・ラーニングを入れることが要素かなと、それから家庭教育が非常に大きな課題で、親へのアプローチが弱いのかなという教育長のお話でしたけれども、要は、放課後にしても土曜教室にしても、基礎をできていない子をどうやって基礎だけは付けさせるかということが、たぶん一つの目的だと思います。学校でも家庭でも学習の理解ができない子たちをどうやってフォローするべきか、そこで、先ほどの遊びの話しが繋がってくるのだらうと、要は、したくない子、できない子には、遊びを取り入

れながら、覚えさせるというのがいいと思うのです。できる子は遊びを入れなくてもやりますから、できない子にどうやって興味を示させるか、子ども達をテーブルにつかせるかということだと思いで、特に数学、国語ができない子を拾い上げることが課題かなと思います。

それと、難しいところですが、毒にも薬にもなるスマートフォンやテレビを子ども達にどのように向き合わせていくか。ケジメを親と学校のどちらがつけさせるか。ここが非常に難しい問題かなと分析をしました。

それらの課題には、どのように当たっていけば少しでも近づいていけるかということで、議論を進めていければいいと思います。

まず学校がやることは、今回小中一貫校というものに決めて、これから小中一貫校をどのように進めていくかというところで、先日、総合戦略プランの重点推進プロジェクトの中で、打合せをしたときに、今やろうとしている分離型一貫校であるゆえに進めにくい、いわゆる一体型でなければ一貫教育はできないという感覚のことが多かったので、それは違うのではないかという議論ができました。

小中一貫校なので一体型を目指すのは勿論ですが、一体型であろうと分離型であろうとカリキュラムを9年間でどのようにやっていくかということは、分離型であってもできないわけではない。9年間のカリキュラムをやるときに中学校の校長と小学校の校長が違う意見を持っていたら進みませんから、来年4月は無理だとしても1年後には義務教育学校までもっていかないといけない。

そのようなやり取りをしていたのですが、その辺りについて、皆様のご意見をお伺いしたいと思うのです。義務教育学校を早急に目指すのか、目指さないのか、その辺についてご意見をお伺いしたいと思います。小林委員いかがですか。

小林委員： 一体型ということは置いておいてということですか。

宮司町長： 一体型というのは、新たな施設が必要なわけで、すぐにできるものではないですね。一体型は目指すのだけれども、一体型ではな

くともできることは沢山あります。一体型というのはちょっと忘れていただいて、分離型の義務教育学校にして、ただ学ぶ場所だけが分かれているだけということを進めていけば、一体型ができたときは楽にそこに入っていける訳です。それをやるのが第1ではないかと思ったので、そういった議論をしたということです。

小林委員： 義務教育学校にするかどうかということが、いいのか悪いのかということが今の時点ではなんとも言えないですが、一体型であれば義務教育学校にしたいと考えていました。先生方が同じ施設の中で働き、その中でコミュニケーションが生まれ、子ども達を相互で見るというイメージが義務教育学校にはありましたし、義務教育学校にしなくとも一貫校として始めるので、今、義務教育学校にしなければいけないという理由がないと思います。今は、施設が離れていて子ども達の移動だけでも大変なので、そういった負担をどのように解消していくかを話し合っていくことが先決ではないかと思いません。

宮司町長： 義務教育学校とそうでない一貫校とは何が違うのか、もう一度整理して教えていただけますか。

水谷主幹： 義務教育学校と、今言われている分離型、いわゆる中学校併設型小学校、小学校併設型中学校の違いですが、一番違う点が義務教育学校では、校長先生が1人となる教職員組織となることです。

従前の小学校、中学校と同じく各学校に校長がいるのが、中学校併設型小学校、小学校併設型中学校です。

また、教職員の免許の部分ですが、義務教育学校になると小学校、中学校の両方の免許状を持っている必要があります。中学校併設型小学校、小学校併設型中学校であれば、所属している学校の免許状があれば大丈夫ということです。

教育課程ですとか、独自教科の部分については、どちらでも同じく取り組むことができます。法律施行前は、これらを含めて一般的な呼称として小中一貫校と呼ばれていました。

宮司町長： 武岡委員、いかがですか。

武岡委員： 僕は、義務教育学校にすべきだと思います。そうしないと何も変わらない。先生方の意識は変わらないと思っています。

先生方は今も相当ストレスを抱えていると思います。一貫教育のカリキュラムをどうやって作ったらいいいのか、どうやって小学校と中学校の連携を図ったらいいいのか、ただでさえ教科書が厚くて教科書の内容を年度内に終えることにきゅうきゅうとしている先生がほとんどだと思うのです。ですから、先生方の意識を変えてあげる必要があると思います。もっと楽になろうよと。

昨日も鈴木先生が、視点を変えれば楽だよ。と仰っていましたけれども、もっと外部の力を入れましょう。私の身近にも教員がいるのですけれども、やっぱり外部から入ってもらったら助かる。でも先生方の意識としては、教室に入って欲しくないのです。

例えば、45分の授業をアクティブ・ラーニングでやって、本当に学力が身に付くかといったら、身に付かないでしょう。数学で、30分アクティブ・ラーニングをやって残り15分はドリルに充ててあげてメリハリを付けて授業をするということが大事だと思うのですけれども、教室に一人授業についていけない子がいたら、先生は、その子に個別についてあげたいと思うのです。でもそれをやってしまうと他の子が遊んでしまうのですね。そういう授業をしていたら前に進まないで、何年かかるか分からないけれども、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の力を借りて個別についてあげられるようなことをやってあげて、先生方の気持ちを変えてあげることがまず大前提にあるのではないかなと思います。

ですから、コミュニティ・スクールを早く入れてあげて、少しずつステップを踏んで、義務教育学校をやればいいのかないかなというのが、私の考えであります。

寺田委員： コミュニティ・スクールは私もやった方がいいと思います。その積み上げが義務教育学校だよとした方が、先生方の意識が変わりや

すいと思います。

武岡委員： 変わらざるを得なくなるでしょう。今のまま校長が2人いると、微妙な教育観の違いだとか、体制にも影響してくると思います。

校舎が離れているデメリットは、結構あると思うのですが、いづれにしてもカリキュラムは揃えなければならないので、その中で子どもを育てたらいいのではないかと考えます。

先ほどなぜ、楽になろうよ、と言ったのかと申しますと、実は研究会に行ったのですが、すごく頑張っている先生2人が一クラス40人くらいの子どもの指導するというで困難を極めていて、校長がすごく困っていました。頑張りすぎて先生方がアップアップしています。ものすごく優秀な先生なのですが、このままだと潰れてしまう。これが小学校の現実です。

先生方は頑張る方が多いので、とことんまで頑張っちゃうのだけれども、私は、「周囲の人たちがもっと楽にしなよ。と言ってくれるから、思ったことを言いなさい。周囲に助けを借りることは恥ずかしいことではないのだから。どのような部分でもいいから応援してもらおう。」と言っています。

地域と学校が一体となってやっていく姿がいずれできればいいな、そういう大きな仕組みを作っていたらと、私は思います。

白井委員： 義務教育学校は大賛成です。当初からそう思っていました。けれども現状だけを鑑みて、まだ、時期尚早なところがあるのかなと。今は、小中の連携強化をさらに進めている段階にあり、最終的には来年、再来年に進めていけばいいのかなというような気がします。その時にコミュニティ・スクールも一緒に導入をして、その地ならば、一年ないし二年はかかると思うのです。

ですから、今のいい形を更に進めながら、様々な取組を重ねていく中で、最終的には、カリキュラムも9年間というような義務教育課程を見通した形で進めていく。時間もある程度必要なのかなという気がするし、一気にというのはちょっと無理があるような気がします。しかし、そんな長い目で見ている時間もないので、スケジュールをしつ

かり立てながら、平成29年度は、義務教育学校設立に向けての予備期間ということで、さらに連携強化を進めていくための具体的方策を盛り込みながら、そこに向かって進んでいくという道筋が明確に示されて、平成30年度にスタートとなれば納得がいくような気がします。現場も混乱しないようにしなければいけないという気がしました。

宮司町長： 先ほど、先生の問題が出たのですが、義務教育学校に勤務する先生は、小学校と中学校の両方の教員免許を持っていないということでしたが、現在、免許を両方持っている人というのは人数的には大丈夫でしょうか。

水谷主幹： 現状では、無理です。

宮司町長： 全員が持っていないとできないのか。

水谷主幹： 法律ではそうなっています。

武岡委員： 運用期間というのがあったのでは。全国に千校以上の一貫教育学校があったのではないか。

水谷主幹： 一貫校については、新しく規定された義務教育学校は、現在、全国で22校です。施設一体型が19校、隣接型が3校です。

宮司町長： 小中一貫教育校は、何校あるのですか。

水谷主幹： 一貫教育は、全国で115件の件数があります。

宮司町長： その22校は、小中両方の教員免許を持っているのか。

水谷主幹： 持っているということになります。当別の現状を申しますと、中学校の教員で小学校の免許を持っていない先生は、53.7%。半分くらいが持っていない。小学校の先生で中学校の免許を持ってい

ない先生は、37.2%。小学校の場合は、教育大学卒業の方が多くて、教育大学では、複免とって、中学校の免許を取得しようとする小学校の免許も取らざるを得ない、小学校の免許を取得しようとする中学校の免許も取らざるを得ないという流れになっています。

本庄教育長： 義務教育学校に対応した免許法の改正の動きがあって、今後状況が変わる可能性があります。

宮司町長： 教育ではなく、経営という視点でみると、2頭政治はほとんど失敗するのです。例えば、小さなオフィスをつくって1人ではなく2人で進めようとする大抵は失敗します。たとえ上下の差があってもです。ましてや、校長先生が2人いて、小学校と中学校のそれぞれの立場のことを考えているとすると、経営的には向かない。先生方もお互いの立場に立つので、組織が混乱しますね。

私は、経営という面を考えると、いち早く義務教育学校にしなければならないと考えているのです。そうしないと、逆にカリキュラムの一貫性も進まないし、子どもの教育にはいい影響は出ないのではないかなと考えています。そういう点で目的を持ってやってほしいですし、意見を聴いていると、その方がきっといいのかなという感じですね。

しかし、一気に進めて混乱してしまうと困るから、時間をかけてやるのはいいのですけれども早くそこに持って行ってほしいなと私は個人的には思います。小中一貫教育をやる上で一体型が最もやりやすい方法なので、一体型も当然目指していく方向になると思う。

その方向は全く否定していません。心はみなさんと一緒に、これからの時代、教育に力を入れられない市町村は、生き残れないと考えています。学力が単に「全国平均を超えました」では、説得力が薄いのです。「はるかに超えてくる」と、やらざるを得なくなってくるのです。

学力向上にいろいろと苦労されているのだけれども、基幹産業となる農業がなかなか思ったように進まないで、農業10年ビジョ

ンというものをつくりました。それができて3年目になりましたが、少しずつ進みつつある。

学力向上についても、ある一定の目標を立てることで、それに向けて何をするかという具体策がでてくるので、ご検討いただければと思います。義務教育学校をつくるにはコミュニティ・スクールが必要だということがわかったので、できるだけ早く作ってもらって、進めていただきたいと思います。

重点推進プロジェクトの中で、いろいろと前向きな提案が出てきましたけれども、この町も国際化を進めていくときに英語力の強化が必要ということで、いろいろと施策を入れていただいています。

しかし、英語の問題は、私の経験からいうと、まだまだ少ない。少なからず影響があると思いますが、本当の意味で目指している所にはまだまだ追いつかないので、やるならもっと積極的に回数を増やすことを考えてもらった方がいいのかなと思います。英語に触れさせる機会を多く持つ必要があるので、月一回ではなく、最低でも一週間に一回でもやらないと子どもたちの記憶には残っていきませんから、ぜひお願いしたいと思います。サポートする民間の施設をインデュースしてもらいたいと思います。

本庄教育長： 義務教育学校については、今の教育委員会の方針としては、離れた形でやれることをどんどんやっていくということです。最終的には一体型の義務教育学校にしていければいいなと思っています。当別小学校、当別中学校の老朽化と相まって、時間的な猶予もありませんので、何年には新しい校舎を新築してそこに入るのかという目途がほしい。先生方も目途があれば動きに拍車がかかると思います。

宮司町長： 先ほど私が言った10年ビジョンにそういったことを入れていただければ、それを目指してみんなが走るようになると思います。

白井委員： 公共施設の再編計画は、具体的に出ていませんよね。

企画部長： 国の指導を受けながら、現有の公共施設の総合管理計画について

はまとめ上げたところです。それぞれの施設の将来的な整備のあり方や新たなニーズに伴う新設ものについては、企画部と所管部局とで調整をしているところです。

教育委員会にも、校舎を含めていろいろな施設のあり方については協議を進めて行きたいと考えているところです。時間軸という話もありましたが、企画部で所管する財政運営計画とも照らし合わせの中で、どの時期に当てはめることが可能となるのかを早急に取りまとめて行きたいと考えています。

小林委員： これからは、新しい学校施設ではなく、その中味が問われてくると思いますが、10年ビジョンの中にそこをしっかりと含めていくことが大事で、進んでいる市町村の学校を見ると、しっかりとしたビジョンがあり、町のビジョンも整っているので町と教育委員会が綿密に連携をとって進めていくことが必要だと考えます。

宮司町長： 全くその通りで、中味で何を進めていくかということが重要です。3年ビジョンでもいいと思いますので、進めていただければと思います。

教育部長： 教育委員会としては、義務教育学校を目指しているのは間違いのないところです。施設についても、皆さんの言われるとおり一体型が最も望ましい形です。それには、時間がかかるということも教育委員会事務局として想定もしています。教育長もお話されていたとおり、やるべき中身については、一体型でも分離型でも変わらない。我々としては、どのような形であれ一貫教育を進めていくということでございますので、町長部局の皆様にもご協力をいただきたいと思います。

(閉会)

宮司町長： これをもちまして、平成28年度第2回当別町教育総合会議を閉じさせていただきます。お疲れさまでした。

閉会 午後4時37分